

(注) 本様式は 指定業種だけを営んでいる方のみお使いいただけます。

(5号認定の基準緩和で、2～5か月比較とする場合)

認定権者記載欄											

●か月読替

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書【6か月比較】
(イー① 売上高減少 基準緩和)

※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数指定業種に属する場合に使用する

月 日

5号認定の基準緩和で、2～5か月比較により申請する場合は、5号基準緩和の【6か月比較】の様式を使用し、右上余白部分に「●か月読替」と記載してください。(●の部分は2～5か月を記載してください。)

私は、指定業種を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等 ※前年同期の売上高等に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている期間が含まれる場合は、前々年同期と比較します。
下記〔 〕内の前年又は前々年のどちらかに○印をつけてください。

(1) 最近6か月間の平均売上高等

$(B - A) \div B \times 100$ 減少率 % (実績)

A : 申込時点における最近6か月間の平均売上高等 千円

B : Aの期間に対応する〔前年・前々年〕6か月間の平均売上高等 千円

(2) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\{ (B+D) - (A+C) \} \div (B+D) \times 100$ 減少率 % (実績見込み)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 千円

D : Cの期間に対応する〔前年・前々年〕の2か月間の売上高等 千円

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。(本認定書の有効期間は認定日から起算して30日です。)

令和 年 月 日

大阪市長 松井 一郎

- (留意事項) ・ 本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
・ 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(5号認定の基準緩和で、2～5か月比較とする場合)

大阪市控

認定権者記載欄		

●か月読替

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書【**か月比較**】
(イ-① 売上高減少 基準緩和)

※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数指定業種に属する場合に使用する

月 日

大阪市控様

5号認定の基準緩和で、2～5か月比較により申請する場合は、5号基準緩和の【6か月比較】の様式を使用し、右上余白部分に「●か月読替」と記載してください。(●の部分は2～5か月を記載してください。)

私は、指定業種を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

売上高等 ^記 ※前年同期の売上高等に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている期間が含まれる場合は、前々年同期と比較します。
下記〔 〕内の前年又は前々年のどちらかに○印をつけてください。

(1) 最近6か月間の平均売上高等

$(B - A) \div B \times 100$ 減少率 % (実績)

A : 申込時点における**最近6か月間の平均売上高等** 千円

B : Aの期間に対応する【前年・前々年】**6か月間の平均売上高等** 千円

(2) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\{ (B + D) - (A + C) \} \div (B + D) \times 100$ 減少率 % (実績見込み)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 千円

D : Cの期間に対応する【前年・前々年】の2か月間の売上高等 千円

従業員数※		人	※従業員数には、法人の場合の役員や個人の場合の家族従業員は含みません。 また、年間営業日数のおおむね1/2以上就労しているアルバイト、パート従業員は含みます。
資本金の額		千円	
連絡先	(電話番号)	()	